

令和3年3月31日

福知山市議会議長 様

会派名 大志の会

代表者名 桐村一彦



政務活動費実績報告書

令和2年8月1日付け議会発第201-4号により交付決定のあった政務活動費において、令和2年度 下半期(10月から3月)の政務活動が完了したので、福知山市議会政務活動費の交付に関する条例第10条第2項及び第3項の規定により、下記のとおり実績報告書を提出します。

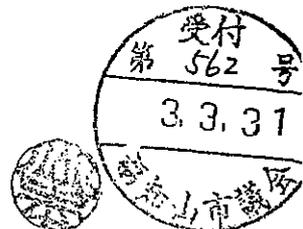
記

- 1 令和2年度政務活動費の額(下半期) 15,403円
- 2 政務活動費の対象となる経費の内訳

| 項目 | 金額(下半期) | 主な支出内容 |
|----------|---------|-----------|
| 調査研究費 | | |
| 研修費 | 13,720円 | 研修先(JIAM) |
| 広報費 | | |
| 広聴費 | | |
| 要請・陳情活動費 | | |
| 会議費 | | |
| 資料作成費 | 1,683円 | プリンター用インク |
| 資料購入費 | | |
| 人件費 | | |
| 事務所費 | | |
| 合計 | 15,403円 | |

添付書類

- ・政務活動の実施状況及び成果を確認できる書類
- ・政務活動費の収入額及びその内容に関する書類
- ・政務活動費の支出額及びその用途に関する書類
- ・政務活動費の支出に係る領収書の原本又はこれに準ずる書類



(様式 1)

令和3年3月10日提出

福知山市議会

議長 芦田 眞弘 様

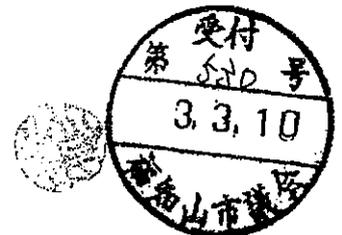
会派名 大志の会

代表者名 桐村 一彦



政務活動費研究研修視察報告書

- 1 研修年月日 令和2年11月19日(木)～11月20日(金)
- 2 研修先 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 電話077-578-5931
全国市町村国際文化研修所 (国際文化アカデミーJIAM)
- 3 参加者氏名 桐村 一彦 1名
- 4 経 費 研修参加費 6,900円・
振込料 880円・
交通費(JR乗車券) 5,940円・
合計金額 13,720円・(13,720円/1人あたり)
- 5 研修項目 令和2年度 第2回市町村議会議員特別セミナー
① 講義 地域発の生きた政策
講師 元全国市長会 会長 / 筑波大学客員教授
教授 森 民夫 氏
② 講義 地方自治体におけるAI・RPAの導入と
今後の展開
講師 早稲田大学政治経済学術院
教授 稲継 裕昭 氏
③ 講義 これからの日本に求められる社会保障の
あり方について
講師 慶應義塾大学 経済学部
教授 井手 英策 氏
④ 講義 Society5.0時代の到来
講師 電気通信大学 副学長(広報担当)
電気通信大学大学院情報理工学研究科 /
人口知能先端研究センター
教授 坂本 真樹 氏
- 6 研修内容 別紙(様式2)
- 7 資 料 視察研修行程表・資料(別添資料 1)
- 8 経費精算書 (様式3)



日時 令和2年11月19（木）

講義 地域発の生きた政策

講師 元全国市長会会長／筑波大学客員 教授 森 民夫（もり たみお）氏

研修の内容

生きた政策は霞が関や都道府県ではなく市町村でこそ実現する。

地方分権の推進に関する決議（衆参両院）

地方分権の推進に関する意見書（地方六団体）

生きた政策を生み出すために市町村長や議員に求められる資質

（1）市民の声を聴く意欲と能力

「聴く意欲と能力」は行政に携わる者にとって必要不可欠な条件

（2）要望を消化して正しい政策目的を確立する行政能力

政策目的の確立 ⇒ 政治の責務

政策手段の確立 ⇒ 官僚の責務

（3）異なる政策分野を総合化する広い視野

イノベーション：経済活動の中で生産手段や資源、労働力などをそれまでとは異なる仕方で新結合すること（経済学者 ヨーゼフ・シュンペーター）

異業種交流：異なる業態を持つ企業などが協調して結果を出すことを目的として交流すること。「産官学」の語が示す通り、企業に限らず交流する場合もある。

霞が関、都道府県の縦割り行政を総合化して新しい政策を確立することが市町村の役割。現場に縦割りはない

（4）市民との協働を最大限に生かす包容力

市民協働とは市民が行政の下請けとなることではない。行政と市民団体が各々の持ち味を生かしあう関係である。最大の敵は行政側の思い上がりと嫉妬。

アオーレ長岡の建設===市民協働の拠点の創出を最重要政策課題とした。

ウイズコロナ時代の市町村の役割の増大===現場も知恵が試されている！！

- 一斉休校==休校の権限は市区町村長、国は要請するのみ。
- 市民に寄り添う手続きの簡素化。

地方を元気づける新しい傾向===コロナ以前からであるが地方移住希望者の増加。

評価

生きた政策を生み出すために市町村長や議員に求められる資質をしっかりと自覚し、ちほうとしての生き残りをかけた市民協働への課題克服やウイズコロナ時代の市町村の役割に注力していく。

日時 令和2年11月19（木）

講義 地方自治体におけるAI・RPAの導入と今後の展開

講師 早稲田大学政治経済学術院 教授 稲継 裕昭（いなつぐ ひろあき）氏

研修の内容

自治体戦略2040構想研究会

高齢人口がピークを迎える2040年頃をターゲットに、どのような行政経営改革、圏域マネジメントを行う必要があるのか。子育て、教育、医療、介護、インフラ、公共施設、公共交通、空間管理、治安、防災、労働産業など自治体行政の主要分野で 世界の変化（2015→2040） ==人口はアジアアフリカを中心に1.8億人増加。人口は都市部へ集中、都市の時代に。東アジア諸国を中心に高齢化が進展。世界経済の中心は欧米からアジアへ。 日本の変化（2015→2040） ==人口は0.16億人減少し、1.11億人に。団塊ジュニア世代が高齢者となり、高齢人口がピーク。三大都市圏で特に高齢化が急速に進行。東京都も2025年に人口減少に転じる。生産年齢人口減少により労働力確保が課題。

自治体は、半分の職員数でも担うべき機能が発揮される自治体。スマート自治体へカスタマイズしていく。今後、労働力の厳しい供給制約を共通認識として2040年頃の姿からバックキャストに自らのあり方を捉え直し、将来の住民と自治体職員のために、現時点から、業務の在り方を変革していかなければならない。

第32次地方制度調査会答申（2020.6.26）

1. 基本的な認識 ○2040年頃にかけて顕在化する変化・課題 ○新型コロナウイルス感染症のリスク・課題 ○目指すべき地方行政の姿
2. 地方行政のデジタル化 ○基本的な考え方 ○地方行政のデジタル化と国の役割 ○取組の方向性
3. 公共私連携
4. 地方公共団体の広域連携
5. 地方議会

地方自治体におけるAI・RPA（総務省2018年11月現在）

AIを1業務でも導入している団体 都道府県40%（17団体）指定都市60%（12団体）その他の市区町村4%（76団体）

RPAを1業務でも導入している団体 都道府県30%（14団体）指定都市40%（8団体）その他の市区町村3%（59団体）

議事録・会見録作成作業 災害情報要約システム NICT 職員業務支援 AI
保育所マッチング AI 定型業務にRPA・AIを活用

評価

RPAやAIによる業務効率化、事務削減の効果により、職員の配置転換で①営業力強化②成長分野への再配置③顧客との関係強化に振り向けられる利点がある。

変わらない価値・求められるもの（地方自治法1条の2、2条14項==住民の福祉の増進、自主的総合的に実施、最小の経費で最大の効果）。

日時 令和2年11月20日 (金)

講義 これからの日本に求められる社会保障のあり方について

講師 慶應義塾大学 経済学部 教授 井手 英策 (いで えいさく) 氏

研修の内容

平成の貧乏物語===発展途上国の一手前状態にある日本経済

・共稼ぎ世帯60%増・勤労者世帯収入は1,997年水準に届かず。世帯収入300万円未満31%、400万円未満が45%=平成元年と同等。2人以上世帯3割、単身世帯の5割が貯蓄なし。一人当たりGDPは世界4位から26位へ。企業時価総額トップ50社のうち日本企業は32社から1社へ。相対的貧困率:9位/OECD32カ国、ジニ係数:11位/OECD32カ国。

引き裂かれた社会===「共に生きる」がつうじない社会の分断状況

・私の暮らしぶりは「下」4.2%、「中」92.8% ・日本の格差は大きすぎる:28位-2カ国 ・所得の格差を縮めるのは政府の責任:36位/42カ国 ・失業者のそれなりの生活を維持せよ:28位/42カ国 ・給付で所得格差を小さくする力19位/21カ国
・課税で所得格差を小さくする力21位/21カ国 ・国民みんなが安心して暮らせるように、国は責任を持つべきだ63.2%(1990-94)⇒76.4%(2010-14)

1976年ILO提唱「ベーシックヒューマンニーズ(BHN)」=人間生活にとって最低限かつ基本的に必要なもの(衣食住・水・衛生・健康・教育・雇用および社会参加)

⇒⇒BHNを洗練化した「ベーシックサービス(BS)」=すべての人々に皆が必要とするサービス ・財とサービスを分ける(=財の直接給付は社会主義) ・人口減少+経済の長期停滞→限られた予算を有効に活用 ・広すぎるBHNの守備範囲→命に関わるサービスに限定 ・教育、医療、介護、障がい者福祉(※住宅は低所得者層に限定) ・平時から危機への転換=万人が必要とするサービスを全国民に給付。

困っている人が幸せになれば、皆が幸せになる。=×

みんなを幸せにする。=○

将来不安から、すべての人たちを解放する。

・ベーシックサービスの無償化(=介護士・保育士の給与引き上げ、義務教育経費の負担ゼロ化)+住宅手当の創設 ・消費税を16%(+3%=毎年度の財政赤字も解消) ・所得税や法人税を組み合わせ、消費税の上げ幅を抑える。

評価

『幸福の増税論 財政はだれのために』(岩波書店2018年)の著者である井手教授。ベーシックサービス(BS)について学んだ。「困っている人を助ける」のではなく、「困っている人を生み出さない」政治を目指す。「国を愛せ」の前に「愛することのできる国をつくろう」 深く心に刻まれた。

日時 令和2年11月20日（金）
講義 Society5.0時代の到来
講師 電気通信大学 副学長（広報担当）／電気通信大学大学院情報理工学
研究科／人口知能先端研究センター 教授 坂本 真樹（さかもと まき）氏

研修の内容

AI戦略2019【基本的考え方】（内閣府）

- 「人間尊重」、「多様性」、「持続可能」の3つの理念を掲げ、Society5.0を実現し、SDGsに貢献
- 3つの理念を実装する、4つの戦略目標（人材、産業競争力、技術体系、国際）を設定
- 目標の達成に向けて、「未未来への基礎作り」、「産業・社会の基盤作り」、「倫理」に関する取組を特定

Society5.0＝サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、
経済発展と社会的課題の解決を両立する。人間中心の社会（Society）

《1.0 狩猟社会・2.0 農耕社会・3.0 工業社会・4.0 情報社会》

交通、介護、医療、ものづくり支援、オノマトペによる感性へのアプローチ、ニーズの把握、可視化（マーケティング）、農業、食品、防災、エネルギーなどなど

○Society5.0のカギとなる5G/AI/IoT

5G：移動通信システム

AI：人工知能・・・2045年には人間の計算能力を超える

IoT：様々なものがインターネットに接続すること。

○AIとロボットの連携で広がる可能性

体を持たないAIとロボットの融合により社会変貌する。

○空間のスマート化の可能性

人口減少、少子化、高齢化、過疎化などにより、スマートシティ化やコンパクトシティ化が進む。

評価

現在「5G」の言葉を聞かない日がないくらいですが、すでに「6G」も研究スタートしていると聞く。今後、急速で目まぐるしい技術革新が進み、AIやロボットの存在がより以上に身近になってくる。行政や社会におけるスマートシティ化が進み、働き方や生活への影響が大きくなっていくのは確実であろう。しかし、あくまでも便利なツールとして、人間らしさ、曖昧さ、喜怒哀楽は大切にしたいものである。（私見）

(別添資料)

大志の会 行政視察・研修 行程表

- 1 研修年月日 令和2年11月19日(木)～11月20日(金)
- 2 研修先 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 電話077-578-5931
全国市町村国際文化研修所 (国際文化アカデミーJIAM)
- 3 参加者氏名 桐村 一彦 1名

11月19日(木)

福知山市====JRにて移動====滋賀県 大津市唐崎

滋賀県 全国市町村国際文化研修所 (JIAM)

11月20日(金)

滋賀県 大津市唐崎====JRにて移動====福知山市

※ 宿泊場所 滋賀県 全国市町村国際文化研修所 (国際文化アカデミーJIAM)

(様式 3)

経費精算書

会 派 名 大志の会

- 1 研修年月日 令和2年11月19日(木)～11月20日(金)
- 2 視察研修先 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 電話077-578-5931
全国市町村国際文化研修所 (国際文化アカデミーJIAM)

(単位:円)

| 支出月日 | 支出項目 | 支出金額 | 領収書 No. |
|--------|------------|---------|------------|
| 11月10日 | 研修費 参加代 | 6,900円 | NO① |
| 11月10日 | 研修費 振込料 | 880円 | NO② |
| 11月17日 | 研修費 交通費 | 5,940円 | NO③ |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 支出合計金額 | | 13,720円 | |

No. 1

支出科目： 研 修 費
合計金額： 6, 900円

領 収 書

福知山市議会 大志の会
桐村 一彦 様

金額 6,900 円

但し、
令和2年度第2回市町村議会議員特別セミナー(来所による受
講)
の 研修に要する経費
として上記の金額を領収いたしました。

令和2年11月10日

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所
分任出納役 小林 肇



領収書No. 97

No 2

支出科目： 研 修 費 (振込手数料)

合計金額： 880円

電信扱

預金払戻請求書 振込受付書 (兼振込手数料受取書)

振込金受取書

依頼日 年 月 日
02 / 1 / 0

| | | | |
|----------|---------------------------------|----------------|--------|
| 金融機関(漢字) | 京都銀行 | 銀行 信金 信組 農協 労金 | |
| お受取人 | (公財) 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修財団 | お振込金額 | 6900 円 |
| ご依頼人 | 福知山市議会 大塚の会 桐村一彦 様 | 手数料 (消費税込み) | 額収済 |
| (おとこ) | 福知山市字内記心-1 | 未領収 (後納扱) | 880 円 |

当行をご利用いただきましてありがとうございます。
今後ともよろしくお願い申し上げます。

株式会社 京都銀行

福知山駅南支店



- ※ このお振込には、振込規定が適用されます。
- ※ 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
- ※ やむをえない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。

No 3

支出科目： 研 修 費
合計金額： 5,940円

| | | | |
|-----------------|-------------------|----------------------------|--|
| 領 収 書 | | 大志の会 様 | |
| Receipt | | | |
| 領収年月日 | 2020.11.17 | | |
| 金額 | ¥5,940 (消費税等込み) | | |
| 上記金額確かに領収いたしました | | | |
| 購入商品 | JR乗車券類 JR tickets | | |
| (20387.4枚) | | | |
| 西日本旅客鉄道株式会社 | | | |
| 福知山駅 | | | |
| 福知山駅F2発行 | 30388-01 | 印紙税申告納 付につき大淀 税務署承認済 | |

交通費 JR

11月19日 (木)

| | | | |
|----|---------|-----------|--------|
| 往路 | 福知山から唐崎 | 乗車券 | 1,980円 |
| | 福知山から京都 | 特急券 (自由席) | 990円 |

11月20日 (金)

| | | | |
|----|---------|-----------|--------|
| 復路 | 唐崎から福知山 | 乗車券 | 1,980円 |
| | 京都から福知山 | 特急券 (自由席) | 990円 |

支出科目： 資料作成費
 合計金額： 1,683 円

Joshin

領収書 (お買上明細書)

印紙税申告納
 付につき浪速
 税務署承認済

お問い合わせ番号： 1729-4663-51382
 管理No 1011919

| | | | | | |
|----------------|----------------------|----------|--------------|----------------|-------------|
| U1 | 202700 | 担当 | | 伝票番号 | |
| 取引No. | 51382 | 端末No. | 4663 | 日付 | 2021年03月15日 |
| お名前 | 大志の会 様 | | | 電話 | (-) |
| お住所 | 〒(-) | | | | |
| | 00 | ポイント発行済み | 会員番号 | XXXXXXXX379825 | |
| | 商品コード/品名 | 数量 | 単価 | 金額 | 現持引発移 ポイント |
| 1 | 4571163366310 インク | 1 | 3,366 | 3,366 | 持 3 |
| | ECI-E506P+BK | | (税別価格 3,060) | | |
| 2 | | | | | |
| 3 | | | | | |
| 4 | | | | | |
| 5 | | | | | |
| 「税別価格」は参考表示です。 | | | | | |
| 前受入金 | 1 現金 | | 3,366 | 税込小計 | 3,366 |
| | 2 | | | | |
| | 3 | | | | |
| | 4 | | | | |

支払額 3,366円 の1/2